



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日

上場会社名 日本製紙株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3863 URL http://www.nipponpapergroup.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 芳賀 義雄
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名) 野沢 徹 (TEL)03(6665)1111
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,081,277	—	28,536	—	28,188	—	22,770	—
25年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年3月期 41,864百万円 (—%) 25年3月期 —百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	196.67	—	5.6	1.9	2.6
25年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 6,704百万円 25年3月期 —百万円

(注) 当社は、当社の親会社であった株式会社日本製紙グループ本社を吸収合併し、平成25年4月1日に上場しましたので、平成26年3月期の当社の実績値のみ記載しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,480,894	426,584	28.6	3,652.76
25年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 26年3月期 422,881百万円 25年3月期 —百万円

(注) 当社は、当社の親会社であった株式会社日本製紙グループ本社を吸収合併し、平成25年4月1日に上場しましたので、平成26年3月期の当社の実績値のみ記載しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	75,763	△24,861	△65,487	97,149
25年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は、当社の親会社であった株式会社日本製紙グループ本社を吸収合併し、平成25年4月1日に上場しましたので、平成26年3月期の当社の実績値のみ記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年3月期(注)1	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期(注)2	—	10.00	—	30.00	40.00	4,638	20.3	1.1
27年3月期(予想)	—	20.00	—	30.00	50.00		22.3	

(注)1 当社は、当社の親会社であった株式会社日本製紙グループ本社を吸収合併し、平成25年4月1日に上場しましたので、前期の実績を記載していません。

(注)2 平成25年4月1日を基準日として、株式会社日本製紙グループ本社の平成25年3月期の期末配当金である1株30円を、平成25年4月1日付の当社株主名簿に記載もしくは記録のある株主に対して配当しました。

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	535,000	2.2	16,000	53.7	15,000	37.4	18,000	95.2	155.48
通 期	1,100,000	1.7	40,000	40.2	35,000	24.2	26,000	14.2	224.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）、除外 —社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	116,254,892 株	25年3月期	— 株
② 期末自己株式数	26年3月期	484,315 株	25年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	115,779,680 株	25年3月期	— 株

(注) 当社は、当社の親会社であった株式会社日本製紙グループ本社を吸収合併し、平成25年4月1日に上場しましたので、平成26年3月期の当社の実績値のみ記載しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	653,979	—	20,338	—	19,624	—	16,754	—
25年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	144.47	—
25年3月期	—	—

(注) 当社は、当社の親会社であった株式会社日本製紙グループ本社を吸収合併し、平成25年4月1日に上場しましたので、平成26年3月期の当社の実績値のみ記載しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,265,110	305,489	24.1	2,634.39
25年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 26年3月期 305,489百万円 25年3月期 —百万円

(注) 当社は、当社の親会社であった株式会社日本製紙グループ本社を吸収合併し、平成25年4月1日に上場しましたので、平成26年3月期の当社の実績値のみ記載しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 決算補足説明資料は、下記弊社ホームページに掲載を予定しています。

<http://www.nipponpapergroup.com/ir/library/>

(ご参考)

当社は、平成25年4月1日に当社の親会社であった株式会社日本製紙グループ本社を吸収合併したことにより、同社の連結財務諸表を同日以後、引き継いでいます。

このため、参考として、同社の平成25年3月期と当社の平成26年3月期を比較した「平成26年3月期の連結業績」及び「配当の状況」を以下に記載します。

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,081,277	5.5	28,536	13.5	28,188	22.1	22,770	113.7
25年3月期	1,025,078	△1.7	25,145	△31.2	23,081	281.1	10,652	—
(注) 包括利益	26年3月期		41,864百万円 (37.0%)		25年3月期		30,553百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
26年3月期	196.67	—	5.6	1.9	2.6	
25年3月期	92.00	—	2.8	1.5	2.5	
(参考) 持分法投資損益	26年3月期		6,704百万円	25年3月期		4,316百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
26年3月期	1,480,894	426,584	28.6	3,652.76		
25年3月期	1,497,729	396,460	26.2	3,391.59		
(参考) 自己資本	26年3月期		422,881百万円	25年3月期		392,707百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	75,763	△24,861	△65,487	97,149
25年3月期	65,978	△61,766	△14,385	110,813

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期(注)	—	10.00	—	30.00	40.00	4,641	43.5	1.2
26年3月期(注)	—	10.00	—	30.00	40.00	4,638	20.3	1.1
27年3月期(予想)	—	20.00	—	30.00	50.00		22.3	

(注)平成25年3月期の配当の数値は株式会社日本製紙グループ本社の配当実績を記載しています。なお、当社は、同社の期末配当である1株30円を、平成25年4月1日を基準日として当社株主名簿に記載もしくは記録のある株主に対して配当いたしました。本配当については平成25年3月期の期末配当として記載しています。

期末日以外を基準日とする配当について

基準日	配当金	合計
	円 銭	円 銭
平成25年4月1日	30.00	30.00

(注)株式会社日本製紙グループ本社の平成25年3月期の期末配当金を、平成25年4月1日付の当社株主名簿に記載もしくは記録のある株主に対して配当しました。

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	535,000	2.2	16,000	53.7	15,000	37.4	18,000	95.2	155.48
通 期	1,100,000	1.7	40,000	40.2	35,000	24.2	26,000	14.2	224.58

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21

※平成26年3月期決算補足説明資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社は平成25年4月1日に当社の親会社であった株式会社日本製紙グループ本社を吸収合併し、同社の連結財務諸表を引き継いでいますので、連結の範囲については、それまでの同社の連結の範囲と実質的な変更はありません。よって、以下の記述においては、前年同期と比較を行っている項目については同社の平成25年3月期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）との比較、また前連結会計年度末比較を行っている項目については同社の平成25年3月期連結会計年度末（平成25年3月31日）との比較を行っています。

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国の経済は、各種政策の効果により、円高の是正や株高が進行し、企業収益や雇用情勢が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

紙パルプ業界におきましては、円高の是正により、輸入紙の増加も一巡し、紙・板紙の国内出荷は前年を上回る水準で推移しましたが、原燃料価格が上昇するなど、厳しい事業環境が続きました。

当社グループは、このような経営環境に対応し、原価改善・固定費削減などのコストダウンに努めるとともに、洋紙・板紙・家庭紙など各製品の価格修正に取り組んでまいりました。また、土地や株式などの資産売却を実施した結果、当期の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	1,081,277百万円	(前期比 5.5%増収)
連結営業利益	28,536百万円	(前期比 13.5%増益)
連結経常利益	28,188百万円	(前期比 22.1%増益)
連結当期純利益	22,770百万円	(前期比 113.7%増益)

セグメントの状況は、次のとおりです。

(紙・パルプ事業)

新聞用紙は、参議院選挙やソチオリンピックなどの特需や、好調な広告需要によるページ数の増加があったものの、発行部数の減少が継続し、販売数量は前期を下回りました。

印刷用紙は、国内需要が堅調に推移したことに加え、輸入紙の減少、輸出を中心とした拡販などにより、販売数量は前期を上回りました。

情報用紙は、P P C用紙（コピー用紙）やフォーム用紙などの販売数量が前期を上回りました。

板紙は、段ボール需要が年間を通して堅調に推移し、販売数量は前期を上回りました。

家庭紙は、消費税率引上げに伴う前倒し需要もあり、ティッシュペーパーやトイレトペーパーなどの販売数量は前期を上回りました。

以上の結果、紙・パルプ事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	848,145百万円	(前期比 5.8%増収)
連結営業利益	17,440百万円	(前期比 34.6%増益)

(紙関連事業)

液体用紙容器事業は、野菜飲料向けでは増加しましたが、牛乳消費の減少などにより、販売数量は前期を下回りました。

化成品事業は、コンクリート混和剤などは好調に推移したものの、液晶用途向け機能材料の販売数量は大幅に前期を下回りました。溶解パルプ(DP)は化繊向けの需要が低調に推移し、販売数量は前期を下回りました。

以上の結果、紙関連事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	93,004百万円	(前期比 1.5%減収)
連結営業利益	5,045百万円	(前期比 19.1%減益)

(木材・建材・土木建設関連事業)

木材・建材事業は、新設住宅着工戸数の増加などにより販売数量が前期を上回りました。土木建設事業は、資材費や人手不足による労務費の高騰の影響が収益を圧迫しました。

以上の結果、木材・建材・土木建設関連事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	69,543百万円	(前期比 14.5%増収)
連結営業利益	2,403百万円	(前期比 11.6%減益)

(その他)

清涼飲料事業は、飲料メーカー間の競争激化により厳しい事業環境が継続するなか、原価改善や販管費の削減などコストダウンに努めました。物流事業は、燃料費の高騰などが収益を圧迫しました。レジャー事業は、堅調に推移しました。

以上の結果、その他の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	70,584百万円	(前期比 2.9%増収)
連結営業利益	3,647百万円	(前期比 12.8%増益)

②次期の見通し

原燃料価格の高止まりを受け、当社グループは昨年度から製品価格の修正に取り組んでまいりました。このような状況の中、市況並びに操業率の維持に努め、引き続きコストダウンを着実に実施するとともに、「3.経営方針(3)会社の対処すべき課題」に記載しましたとおり、事業構造の転換に向けた取り組みを強化することで、収益力の向上を図ってまいります。

以上のことから、平成27年3月期の当社グループの連結業績につきましては、以下のとおり予想しています。

連結売上高	1,100,000百万円	(前期比 1.7%増収)
連結営業利益	40,000百万円	(前期比 40.2%増益)
連結経常利益	35,000百万円	(前期比 24.2%増益)
連結当期純利益	26,000百万円	(前期比 14.2%増益)

なお、本資料に掲載されている次期の業績予想に関する記述につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社グループを取り巻く事業環境の変化をはじめ今後の様々な要因によって上記の予想数値と異なる可能性がありますのでご留意下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末の1兆4,977億円から168億円減少し、1兆4,808億円となりました。この主な要因は、有形固定資産が182億円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末の1兆1,012億円から469億円減少し、1兆543億円となりました。この主な要因は、有利子負債の返済によるものです。

純資産は、前連結会計年度末の3,964億円から301億円増加し、4,265億円となりました。この主な要因は、利益剰余金が172億円、為替換算調整勘定が167億円それぞれ増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の26.2%から28.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、971億円となり、前連結会計年度末に比べ136億円(12.3%)減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は、757億円（前連結会計年度に比べ97億円（14.8%）の増加）となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益304億円、減価償却費631億円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、248億円（前連結会計年度に比べ369億円（59.7%）の減少）となりました。主な収入要因は、投資有価証券の売却による収入152億円、固定資産の売却による収入72億円です。また、主な支出要因は、固定資産の取得による支出514億円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、654億円（前連結会計年度に比べ511億円（355.2%）の増加）となりました。主な内訳は、有利子負債の返済による支出です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	30.4%	25.9%	23.8%	26.2%	28.6%
時価ベースの自己資本比率	18.6%	13.1%	13.1%	11.3%	15.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.5	7.2	13.9	12.6	10.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.8	10.2	5.1	5.4	6.4

注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。なお、当社は平成25年4月1日に当社の親会社であった株式会社日本製紙グループ本社を吸収合併し、同社の連結財務諸表を引き継いでいますので、平成25年3月期以前の各指標は、同社の連結ベースの財務数値により算出しています。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

③営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、グループの業績状況や内部留保の充実等を総合的に勘案した上で、可能な限り安定した配当を継続して実施し、中間及び期末の年2回の配当を行うことを基本方針としています。また、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

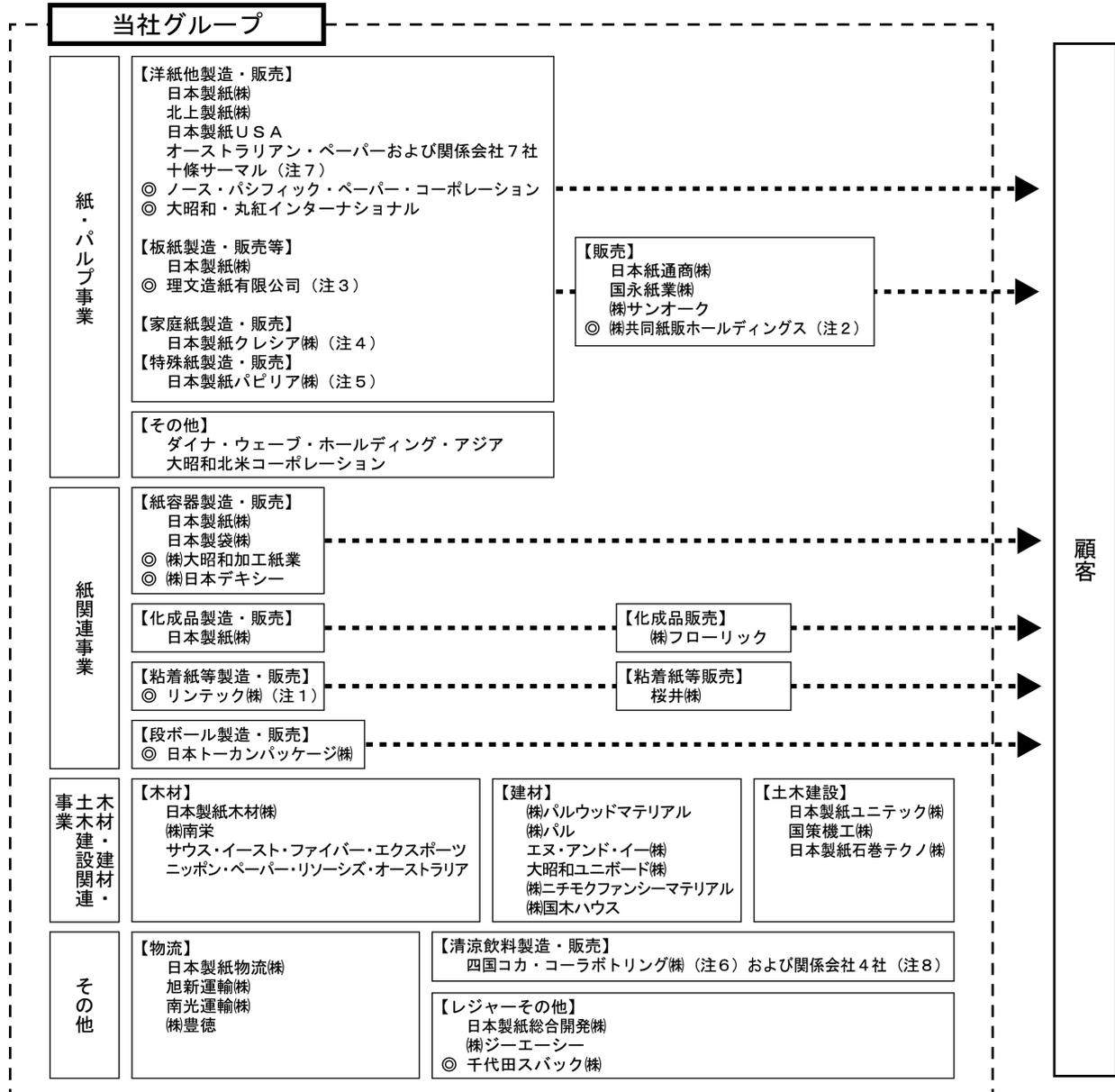
内部留保金につきましては、今後の事業展開ならびに経営基盤の強化、拡充に役立てることとし、将来における株主の利益確保のために備える所存です。日本製紙グループ全体の経営基盤の強化、収益力の向上に努め、企業価値の増大を図ることによって株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えています。

当期の剰余金の配当につきましては、期末配当は1株あたり30円を実施する予定です。これに、先に実施いたしました中間配当10円と合わせまして、年間配当は1株あたり40円となります。

また、次期の配当につきましては、中間配当を10円増配し、1株あたり中間配当20円、期末配当30円とし、年間配当は1株当たり50円を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社を中心とした日本製紙グループ(以下、当社グループ)は、当社、子会社130社及び関連会社44社で構成され、紙・パルプの製造販売を主な事業内容とし、さらに紙関連事業、木材・建材・土木建設関連事業及び物流、レジャー等の事業を行っています。



持分法適用関連会社(◎)を記載しています。

- (注1):(株)東京証券取引所 市場第一部上場
- (注2):(株)東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 市場上場
- (注3):香港証券取引所 (メインボード市場) 上場
- (注4):平成25年4月1日、当社が(株)日本製紙グループ本社を吸収合併したことにより、日本製紙クレシア(株)は当社の連結子会社となりました。
- (注5):平成25年4月1日、当社が(株)日本製紙グループ本社を吸収合併したことにより、日本製紙パピリア(株)は当社の連結子会社となりました。
- (注6):平成25年4月1日、当社が(株)日本製紙グループ本社を吸収合併したことにより、四国コカ・コーラボトリング(株)は当社の連結子会社となりました。
- (注7):第1四半期連結会計期間において、当社は十條サーマルを連結子会社としました。
- (注8):平成26年1月1日付で、四国コカ・コーラボトリンググループの組織再編に伴い、同社の関係会社数は7社から4社に減少しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、コア事業である紙事業については、国内では洋紙市場の需要縮小に見合った生産体制への移行、販売体制と間接部門のスリム化等により利益確保を図る一方、需要の伸びが見込めるアジア・オセアニア市場へは、現地生産化や現地有力紙パルプメーカーとの業務提携などによる拡大成長戦略を展開していきます。

同時に、事業環境の変化に対応し、新たな収益の柱を育成するべく、成長分野事業の探索や新規事業の立上げについても積極的に推進していきます。

今後も当社グループは、持てる経営資源をフルに活用し、厳しさを増す国際競争を勝ち抜くとともに、グループの成長を実現し、株主価値の持続的拡大を追求していきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「グループビジョン2015」の実現に向け、平成24年4月から平成27年3月までを「第4次中期経営計画」の期間として、国内コア事業については厳しい環境における収益力強化、海外事業については成果の早期発現に取り組んでいます。また将来を見据えた事業構造の転換を推進していきます。

(3) 会社の対処すべき課題

(当社グループを取り巻く経営環境)

① 国内市場

当期は国内の景況感が全般にわたって改善するなか、紙・板紙ともに好調な出荷となりました。洋紙については、円高是正による輸入紙の減少と輸出環境の好転もあり、国内需給が改善し高い稼働率での操業を継続しました。このような状況のなか、原燃料コスト上昇分の製品価格への転嫁を進め、市況回復を実現しました。板紙については、加工食品・青果物向けや宅配向けの需要が堅調であったほか、平成25年末からは消費税率改定前の駆け込み需要もあり、段ボール原紙を中心に出荷量は大きく前年を上回りました。

また、紙関連事業では牛乳消費の減少や、液晶材料の在庫調整の影響がありましたが、木材・建材・土木建設関連事業およびその他の事業においては消費税率改定前の駆け込み需要の影響を含め、全般にわたって順調な需要環境となりました。

来期は一部品種では消費税率改定前の駆け込み需要の反動はあるものの、全般的な回復基調は続くものと予想され、堅調な出荷が見込まれます。一方、円高是正による原燃料、諸資材の大幅なコストアップなどが収益面の懸念材料となっています。

② 海外市場

中国経済の減速やウクライナ情勢など、依然として懸念材料はあるものの、欧州の経済状況にも落ち着きが見られ、米国経済も着実な改善傾向が続いています。当社グループが主要市場と位置づけているアジア・オセアニア地域では堅調な経済状況や人口増などに支えられ、同地域内の紙・板紙や化成品、その他各種産業向け製品の需要拡大が続いています。

(第4次中期経営計画の推進)

現在、当社グループが推進している「第4次中期経営計画」では、国内洋紙事業の復興計画を柱とする洋紙事業の収益力強化とともに、グループの事業構造転換を加速させるべく、成長分野の拡大および新規事業の開発・育成を図っています。さらに海外事業の収益力強化や、財務体質の改善にも取り組んでいます。

① 洋紙事業の収益力強化

国内洋紙事業の収益力を強化するために、需要に見合った生産および販売体制の確立と、抜本的な体質改善に取り組んでいます。平成24年度には12台の生産設備を停止するとともに、一部の不採算品種から撤退しました。当期はこれらの諸施策により、固定費削減や稼働率向上、重油使用量の極小化など生産コストを大幅に削減しました。さらに、営業力強化のため板紙事業も含め組織を再編し、グローバル販売体制の強化も進めています。

② 事業構造転換に向けた取り組み強化

長期的な国内洋紙市場の縮小も見据えたうえで、当社グループとして持続的成長を図っていくためには、海外市場への展開に加え、産業用紙分野の強化、製紙以外の事業の育成、新事業の創出を図っていく必要があると考えています。森林資源や木材科学技術など、当社グループの強みを活かしながら、「総合バイオマス企業」への事業構造転換を加速する取り組みを進めています。

平成24年10月の当社、日本大昭和板紙株式会社、日本紙パック株式会社および日本製紙ケミカル株式会社の四社合併、平成25年4月の事業持株会社化を通じて経営のスピードアップを図りながら、包装容器、機能性シートといった産業用素材や、セルロースナノファイバーなどの新素材を含むバイオケミカル、電力・エネルギー、さらにはアグリ・食品など今後の成長が期待できる分野に経営資源を重点配分し、主力事業とすべく拡大を図っていきます。

当社グループでは、既に工場の発電余力を活用した売電や、電力需給逼迫時の要請に応えた電力供給を実施していますが、さらに事業拡大を推進するべく、平成25年6月に新たにエネルギー事業本部を設置しました。八代工場での未利用材を100%使用する木質バイオマス発電事業や、小松島市の社有地でのメガソーラー事業、富士工場鈴川における石炭火力発電事業など、目下、準備を進めているものに加え、新たな発電プロジェクトも検討しています。これらの発電事業では、再生可能エネルギーの固定価格買取制度による安定的な販売や、紙の原料調達網を活用した未利用材の安定集荷に加え、土地などの資産や操業経験豊富な人材といった当社グループの強みを活かし、早期の収益拡大に向け取り組んでいます。また、PPS(特定規模電気事業者)としての電力小売りや、新規バイオマス固形燃料の開発など、さらなる事業拡大に向けた検討も積極的に推進していきます。

また、木材を原料とし、高強度、低熱膨張性、酸素バリア性、増粘性など多様かつ有用な特質をもつセルロースナノファイバーについては、平成25年10月に稼働した実証生産設備により、用途開発を進めています。

③ 海外事業の収益力強化

アジア・オセアニア地域を中心とする環太平洋の成長市場をターゲットに事業展開に取り組んでいます。平成25年12月には、タイ国SCGペーパー社と同社の保有する植林、パルプ、紙で構成される事業部門への参画について合弁契約を締結し、平成28年を目処に当該株式を約30%まで取得する予定です。また先行して進めていました同社との合弁事業であるサイアム・ニッポン・インダストリアル・ペーパー社（SNP社）では、本年3月から食品・医療包装紙をはじめとする多用途薄物産業用紙の生産を開始しました。

オーストラリアン・ペーパー社は、豪ドル高の修正による為替水準の好転とともに収益も改善しています。来期には古紙パルプ製造設備の稼働を予定しており、オーストラリア市場への古紙パルプ配合製品投入により、同国内における販売力を強化していきます。

今後も地域ごとの事業のバランスを考慮しつつ各事業の収益力向上を図るとともに、当社グループの海外流通チャネルを活用した拡販にも注力していきます。

④ 財務体質の改善

当社グループでは、東日本大震災からの復興のために多額の資金を要したことにより有利子負債が増加しました。第4次中期経営計画では、負債/資本比率を1.5倍以下に改善することを目標としています。利益の回復とともに、土地の売却など思い切った資産効率化も進め、将来のために必要な戦略投資の実行と同時に負債の圧縮を図っていきます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成26年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	97,247
受取手形及び売掛金	201,713
商品及び製品	81,465
仕掛品	16,884
原材料及び貯蔵品	52,899
繰延税金資産	16,273
その他	39,194
貸倒引当金	△261
流動資産合計	505,417
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	491,774
減価償却累計額	△348,323
建物及び構築物（純額）	143,450
機械装置及び運搬具	2,164,286
減価償却累計額	△1,849,355
機械装置及び運搬具（純額）	314,930
土地	223,863
山林及び植林	21,295
建設仮勘定	14,649
その他	69,644
減価償却累計額	△58,655
その他（純額）	10,989
有形固定資産合計	729,179
無形固定資産	21,804
投資その他の資産	
投資有価証券	201,973
繰延税金資産	9,614
退職給付に係る資産	1,562
その他	12,524
貸倒引当金	△1,182
投資その他の資産合計	224,493
固定資産合計	975,477
資産合計	1,480,894

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成26年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	130,997
短期借入金	292,326
未払法人税等	4,561
その他	81,348
流動負債合計	509,234
固定負債	
社債	48,000
長期借入金	432,719
繰延税金負債	16,031
環境対策引当金	783
退職給付に係る負債	37,650
その他	9,889
固定負債合計	545,075
負債合計	1,054,309
純資産の部	
株主資本	
資本金	104,873
資本剰余金	217,105
利益剰余金	77,994
自己株式	△1,336
株主資本合計	398,636
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	7,814
繰延ヘッジ損益	1,325
為替換算調整勘定	21,567
退職給付に係る調整累計額	△6,463
その他の包括利益累計額合計	24,244
少数株主持分	3,703
純資産合計	426,584
負債純資産合計	1,480,894

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)	
当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
売上高	1,081,277
売上原価	844,603
売上総利益	236,674
販売費及び一般管理費	
運賃諸掛	63,418
販売諸掛	66,085
給料及び手当	44,607
その他	34,025
販売費及び一般管理費合計	208,137
営業利益	28,536
営業外収益	
受取利息	371
受取配当金	1,961
持分法による投資利益	6,704
補助金収入	1,922
その他	4,177
営業外収益合計	15,138
営業外費用	
支払利息	11,259
その他	4,227
営業外費用合計	15,486
経常利益	28,188
特別利益	
固定資産売却益	5,854
投資有価証券売却益	3,272
その他	392
特別利益合計	9,519
特別損失	
固定資産除却損	2,053
事業構造改革費用	※1 1,356
減損損失	※2 1,352
その他	2,446
特別損失合計	7,209
税金等調整前当期純利益	30,498
法人税、住民税及び事業税	6,210
法人税等調整額	1,939
法人税等合計	8,150
少数株主損益調整前当期純利益	22,348
少数株主損失(△)	△422
当期純利益	22,770

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)	
当連結会計年度	
(自 平成25年4月1日	
至 平成26年3月31日)	
少数株主損益調整前当期純利益	22,348
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,960
繰延ヘッジ損益	△1,043
為替換算調整勘定	6,007
持分法適用会社に対する持分相当額	11,591
その他の包括利益合計	19,516
包括利益	41,864
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	42,049
少数株主に係る包括利益	△184

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	49,143	183,639	72,942	—	305,725
当社(吸収合併存続会社)の期首残高	△49,143	△183,639	△72,942	—	△305,725
引き継いだ連結財務諸表上の期首残高	104,873	217,106	60,705	△1,308	381,376
当期変動額					
剰余金の配当			△4,633		△4,633
当期純利益			22,770		22,770
自己株式の取得				△33	△33
自己株式の処分		△0		5	4
連結範囲の変動			△847		△847
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	17,289	△27	17,260
当期末残高	104,873	217,105	77,994	△1,336	398,636

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,166	1,810	18,827	△8,490	—	18,314	3,676	327,715
当社(吸収合併存続会社)の期首残高	△6,166	△1,810	△18,827	8,490	—	△18,314	△3,676	△327,715
引き継いだ連結財務諸表上の期首残高	4,708	1,810	—	4,811	—	11,330	3,753	396,460
当期変動額								
剰余金の配当								△4,633
当期純利益								22,770
自己株式の取得								△33
自己株式の処分								4
連結範囲の変動								△847
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,106	△485	—	16,756	△6,463	12,914	△50	12,864
当期変動額合計	3,106	△485	—	16,756	△6,463	12,914	△50	30,124
当期末残高	7,814	1,325	—	21,567	△6,463	24,244	3,703	426,584

(注)平成25年4月1日付で、親会社であった株式会社日本製紙グループ本社を吸収合併し、同社の連結財務諸表を引継いでいます。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当連結会計年度	
(自 平成25年4月1日	
至 平成26年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	30,498
減価償却費	63,181
のれん償却額	2,284
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△205
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△391
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	244
受取利息及び受取配当金	△2,333
支払利息	11,259
持分法による投資損益 (△は益)	△6,704
固定資産売却損益 (△は益)	△5,854
投資有価証券売却益	△3,272
固定資産除却損	2,053
事業構造改革費用	1,356
減損損失	1,352
売上債権の増減額 (△は増加)	△230
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,069
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,499
その他	3,426
小計	88,233
利息及び配当金の受取額	4,703
利息の支払額	△11,771
特別退職金の支払額	△8
法人税等の支払額	△5,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△100
定期預金の払戻による収入	100
固定資産の取得による支出	△51,414
固定資産の売却による収入	7,218
投資有価証券の取得による支出	△673
投資有価証券の売却による収入	15,214
投資有価証券の償還による収入	2,500
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△138
長期貸付けによる支出	△126
長期貸付金の回収による収入	305
その他	2,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,861

(単位：百万円)

当連結会計年度
 (自 平成25年4月1日
 至 平成26年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,817
長期借入れによる収入	4,061
長期借入金の返済による支出	△68,531
自己株式の取得による支出	△33
自己株式の売却による収入	1
配当金の支払額	△4,662
少数株主への配当金の支払額	△81
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	768
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,816
現金及び現金同等物の期首残高	110,813
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	152
現金及び現金同等物の期末残高	97,149

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に係る負債の計上基準)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しています。(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

これらの会計基準等の適用により、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債または資産に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,562百万円、退職給付に係る負債が37,650百万円計上されています。また、税効果を調整の上、その他の包括利益累計額が6,463百万円減少しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は「1株当たり情報」に記載しています。

(連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っています。

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
	百万円	百万円
Amapa Florestal e Celulose S.A.	16,391	(16,391)
大昭和・丸紅インターナショナル	12,453	(12,453)
従業員(住宅融資)	5,533	(5,533)
Siam Nippon Industrial Paper CO.,LTD.	1,656	(1,656)
その他	1,622	(1,395)
計	37,657	(37,430)

()内は連結会社負担額です。

(連結損益計算書関係)

※1 事業構造改革費用

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

事業構造改革費用は、洋紙事業の復興計画に伴い追加で発生した費用および清涼飲料事業の組織再編により発生した費用です。

※2 減損損失

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失(1,352百万円)を計上しました。

(百万円)

場所	種類	減損損失	備考
米国ワシントン州	機械装置及び運搬具	1,002	停止予定資産
	計	1,002	
茨城県高萩市他	建物及び構築物	32	遊休資産他
	機械装置及び運搬具	26	
	土地	274	
	その他	16	
	計	349	
計		1,352	

当社グループは、減損の兆候を判定するにあたり、事業用資産は主としてキャッシュ・フローの生成単位である事業単位、遊休資産は個別物件単位で資産のグルーピングを実施しています。

停止予定資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値の算定期間が一年未満であることから将来キャッシュフローを割り引いていません。

遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、原則として第三者による鑑定評価額またはそれに準ずる方法により算定しています。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを一定の基準に従い集約したものとしています。

当社は、業績の評価等を主として連結子会社別に行っているため、これを事業セグメントの識別単位とし、このうち各事業セグメントの経済的特徴、製品及びサービスを販売する市場または顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、報告セグメントを決定しています。

各セグメントで扱っている主な製品、サービスは以下のとおりです。

紙・パルプ事業

洋紙、板紙、家庭紙、パルプ及び製紙原料の製造販売

紙関連事業

紙加工品、化成品の製造販売

木材・建材・土木建設関連事業

木材の仕入販売、建材の製造仕入販売、土木建設

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	紙・パルプ 事業	紙関連事業	木材・建材 ・土木建設 関連事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	848,145	93,004	69,543	70,584	1,081,277	—	1,081,277
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,590	3,931	58,640	47,276	113,439	△113,439	—
計	851,736	96,935	128,184	117,860	1,194,717	△113,439	1,081,277
セグメント利益	17,440	5,045	2,403	3,647	28,536	—	28,536
セグメント資産	1,031,150	84,109	59,811	76,661	1,251,733	229,161	1,480,894
その他の項目							
減価償却費	52,747	5,683	944	3,805	63,181	—	63,181
のれんの償却額	2,310	—	—	16	2,327	—	2,327
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	36,852	5,975	927	3,406	47,162	—	47,162

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料事業、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2 セグメント資産の調整額229,161百万円には、セグメント間債権債務消去等△43,331百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産272,492百万円が含まれています。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	3,652円76銭
1株当たり当期純利益金額	196円67銭

- (注) 1 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っています。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、55円83銭減少しています。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	22,770
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	22,770
普通株式の期中平均株式数(株)	115,779,680.11

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(生産、受注及び販売の状況)

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
紙・パルプ事業	数量(t)	6,881,903
洋紙	数量(t)	4,703,302
板紙	数量(t)	1,910,773
家庭紙	数量(t)	225,294
パルプ	数量(t)	42,533
紙関連事業	金額(百万円)	70,842

- (注) 1 パルプについては、グループ内消費分は除いています。
 2 紙関連事業は品種等が多岐にわたり、数量表示が困難であるため、各生産高に平均販売価格を乗じた金額のみを表示しています。また、この金額には、消費税等は含まれていません。
 3 木材・建材・土木建設関連事業、その他は、生産高が僅少であるため、記載を省略しています。
 4 当社は、当社の親会社であった株式会社日本製紙グループ本社を吸収合併し、平成25年4月1日に上場しましたので、平成26年3月期の当社グループの実績値のみ記載しています。

② 受注状況

当社グループは主として需要と現有設備を勘案した見込生産のため、記載を省略しています。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
紙・パルプ事業	金額(百万円)	848,145
紙関連事業	金額(百万円)	93,004
木材・建材・土木建設関連事業	金額(百万円)	69,543
その他	金額(百万円)	70,584
合計	金額(百万円)	1,081,277

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 上記の金額には消費税等は含まれていません。
 3 当社は、当社の親会社であった株式会社日本製紙グループ本社を吸収合併し、平成25年4月1日に上場しましたので、平成26年3月期の当社グループの実績値のみ記載しています。

＜平成26年3月期決算補足説明資料＞

当社は、当社の親会社であった株式会社日本製紙グループ本社を吸収合併し、平成25年4月1日に上場しましたので、本資料10ページに記載されている「連結貸借対照表」の前連結会計年度末の実績値は記載していません。また、12ページに記載されている「連結損益計算書及び連結包括利益計算書」、15ページに記載されている「連結キャッシュ・フロー計算書」、19ページに記載されている「セグメント情報」、21ページに記載されている「生産、受注及び販売の状況」についても前年同期の実績値は記載していません。

当補足説明資料は、前年同期との比較を行っている項目については同社の平成25年3月期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)との比較、また前連結会計年度末比較を行っている項目については同社の平成25年3月期連結会計年度末(平成25年3月31日)との比較を行っています。

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,911	97,247
受取手形及び売掛金	198,916	201,713
商品及び製品	81,175	81,465
仕掛品	17,739	16,884
原材料及び貯蔵品	50,388	52,899
繰延税金資産	7,970	16,273
その他	40,883	39,194
貸倒引当金	△650	△261
流動資産合計	507,335	505,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	487,605	491,774
減価償却累計額	△341,162	△348,323
建物及び構築物(純額)	146,442	143,450
機械装置及び運搬具	2,118,113	2,164,286
減価償却累計額	△1,794,789	△1,849,355
機械装置及び運搬具(純額)	323,323	314,930
土地	225,729	223,863
建設仮勘定	19,437	14,649
その他	92,161	90,940
減価償却累計額	△59,671	△58,655
その他(純額)	32,490	32,284
有形固定資産合計	747,423	729,179
無形固定資産	22,724	21,804
投資その他の資産		
投資有価証券	197,323	201,973
繰延税金資産	7,613	9,614
退職給付に係る資産	—	1,562
その他	16,301	12,524
貸倒引当金	△992	△1,182
投資その他の資産合計	220,246	224,493
固定資産合計	990,393	975,477
資産合計	1,497,729	1,480,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	137,861	130,997
短期借入金	248,235	292,326
未払法人税等	3,501	4,561
その他	86,989	81,348
流動負債合計	476,588	509,234
固定負債		
社債	48,000	48,000
長期借入金	531,992	432,719
繰延税金負債	5,627	16,031
退職給付引当金	29,252	—
環境対策引当金	539	783
退職給付に係る負債	—	37,650
その他	9,268	9,889
固定負債合計	624,680	545,075
負債合計	1,101,269	1,054,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,730	104,873
資本剰余金	266,249	217,105
利益剰余金	60,705	77,994
自己株式	△1,308	△1,336
株主資本合計	381,376	398,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,708	7,814
繰延ヘッジ損益	1,810	1,325
為替換算調整勘定	4,811	21,567
退職給付に係る調整累計額	—	△6,463
その他の包括利益累計額合計	11,330	24,244
少数株主持分	3,753	3,703
純資産合計	396,460	426,584
負債純資産合計	1,497,729	1,480,894

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,025,078	1,081,277
売上原価	796,411	844,603
売上総利益	228,667	236,674
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	58,940	63,418
販売諸掛	65,481	66,085
給料及び手当	44,737	44,607
その他	34,362	34,025
販売費及び一般管理費合計	203,521	208,137
営業利益	25,145	28,536
営業外収益		
受取利息	420	371
受取配当金	1,851	1,961
持分法による投資利益	4,316	6,704
補助金収入	645	1,922
震災損失戻入益	3,035	—
その他	4,833	4,177
営業外収益合計	15,103	15,138
営業外費用		
支払利息	12,038	11,259
その他	5,129	4,227
営業外費用合計	17,167	15,486
経常利益	23,081	28,188
特別利益		
固定資産売却益	360	5,854
投資有価証券売却益	470	3,272
補助金収入	566	—
その他	215	392
特別利益合計	1,613	9,519
特別損失		
固定資産除却損	1,699	2,053
事業構造改革費用	2,244	1,356
減損損失	1,072	1,352
その他	3,632	2,446
特別損失合計	8,649	7,209
税金等調整前当期純利益	16,045	30,498
法人税、住民税及び事業税	4,830	6,210
法人税等調整額	559	1,939
法人税等合計	5,389	8,150
少数株主損益調整前当期純利益	10,655	22,348
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2	△422
当期純利益	10,652	22,770

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,655	22,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,728	2,960
繰延ヘッジ損益	625	△1,043
為替換算調整勘定	10,232	6,007
持分法適用会社に対する持分相当額	6,311	11,591
その他の包括利益合計	19,897	19,516
包括利益	30,553	41,864
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,299	42,049
少数株主に係る包括利益	254	△184

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,045	30,498
減価償却費	64,903	63,181
のれん償却額	1,433	2,284
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△169	△205
震災損失引当金の増減額 (△は減少)	△10,026	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△271	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△391
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△60	244
受取利息及び受取配当金	△2,271	△2,333
支払利息	12,038	11,259
持分法による投資損益 (△は益)	△4,316	△6,704
固定資産売却損益 (△は益)	△360	△5,854
投資有価証券売却益	△470	△3,272
固定資産除却損	1,699	2,053
事業構造改革費用	2,244	1,356
減損損失	1,072	1,352
売上債権の増減額 (△は増加)	8,028	△230
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,722	1,069
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,486	△9,499
その他	△24,256	3,426
小計	82,470	88,233
利息及び配当金の受取額	4,026	4,703
利息の支払額	△12,133	△11,771
特別退職金の支払額	△3,256	△8
法人税等の支払額	△5,128	△5,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,978	75,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△98	△100
定期預金の払戻による収入	97	100
固定資産の取得による支出	△58,048	△51,414
固定資産の売却による収入	1,390	7,218
投資有価証券の取得による支出	△1,823	△673
投資有価証券の売却による収入	677	15,214
投資有価証券の償還による収入	—	2,500
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1,358	△138
長期貸付けによる支出	△267	△126
長期貸付金の回収による収入	370	305
その他	△2,705	2,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,766	△24,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,551	4,817
長期借入れによる収入	43,043	4,061
長期借入金の返済による支出	△45,058	△68,531
社債の償還による支出	△20,000	—
自己株式の取得による支出	△8	△33
自己株式の売却による収入	2	1
配当金の支払額	△3,488	△4,662
少数株主への配当金の支払額	△81	△81
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,345	△1,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,385	△65,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	990	768
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,183	△13,816
現金及び現金同等物の期首残高	119,265	110,813
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	731	152
現金及び現金同等物の期末残高	110,813	97,149

(4) セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを一定の基準に従い集約したものとしています。

当社は、業績の評価等を主として連結子会社別に行っているため、これを事業セグメントの識別単位とし、このうち各事業セグメントの経済的特徴、製品及びサービスを販売する市場または顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、報告セグメントを決定しています。

各セグメントで扱っている主な製品、サービスは以下のとおりです。

紙・パルプ事業

洋紙、板紙、家庭紙、パルプ及び製紙原料の製造販売

紙関連事業

紙加工品、化成品の製造販売

木材・建材・土木建設関連事業

木材の仕入販売、建材の製造仕入販売、土木建設

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	紙・パルプ 事業	紙関連事業	木材・建材 ・土木建設 関連事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	801,312	94,460	60,725	68,579	1,025,078	—	1,025,078
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,462	3,744	61,778	47,159	116,145	△116,145	—
計	804,775	98,205	122,504	115,739	1,141,224	△116,145	1,025,078
セグメント利益	12,955	6,238	2,718	3,232	25,145	—	25,145
セグメント資産	1,092,319	89,168	56,504	75,320	1,313,313	184,416	1,497,729
その他の項目							
減価償却費	54,275	5,810	1,009	3,807	64,903	—	64,903
のれんの償却額	2,056	—	—	14	2,070	—	2,070
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	43,206	4,735	1,132	4,248	53,323	—	53,323

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料事業、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2 セグメント資産の調整額184,416百万円には、セグメント間債権債務消去等△42,806百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産227,223百万円が含まれています。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	紙・パルプ 事業	紙関連事業	木材・建材 ・土木建設 関連事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	848,145	93,004	69,543	70,584	1,081,277	—	1,081,277
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,590	3,931	58,640	47,276	113,439	△113,439	—
計	851,736	96,935	128,184	117,860	1,194,717	△113,439	1,081,277
セグメント利益	17,440	5,045	2,403	3,647	28,536	—	28,536
セグメント資産	1,031,150	84,109	59,811	76,661	1,251,733	229,161	1,480,894
その他の項目							
減価償却費	52,747	5,683	944	3,805	63,181	—	63,181
のれんの償却額	2,310	—	—	16	2,327	—	2,327
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	36,852	5,975	927	3,406	47,162	—	47,162

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料事業、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2 セグメント資産の調整額229,161百万円には、セグメント間債権債務消去等△43,331百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産272,492百万円が含まれています。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(5) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	増減
紙・パルプ事業	数量(t)	6,545,299	6,881,903	336,604
洋紙	数量(t)	4,403,599	4,703,302	299,703
板紙	数量(t)	1,857,496	1,910,773	53,277
家庭紙	数量(t)	222,429	225,294	2,865
パルプ	数量(t)	61,775	42,533	△19,242
紙関連事業	金額(百万円)	73,393	70,842	△2,550

- (注) 1 パルプについては、グループ内消費分は除いています。
 2 紙関連事業は品種等が多岐にわたり、数量表示が困難であるため、各生産高に平均販売価格を乗じた金額のみを表示しています。また、この金額には、消費税等は含まれていません。
 3 木材・建材・土木建設関連事業、その他は、生産高が僅少であるため、記載を省略しています。

② 受注状況

当社グループは主として需要と現有設備を勘案した見込生産のため、記載を省略しています。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	増減
紙・パルプ事業	金額(百万円)	801,312	848,145	46,832
紙関連事業	金額(百万円)	94,460	93,004	△1,456
木材・建材・土木建設関連事業	金額(百万円)	60,725	69,543	8,817
その他	金額(百万円)	68,579	70,584	2,005
合計	金額(百万円)	1,025,078	1,081,277	56,199

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 上記の金額には消費税等は含まれていません。